

事業継続に関する海外市場動向

上野 勝之

要 旨

今後日本での事業継続への取り組みを検討する際、先行する海外での状況を理解しておくことが欠かせません。本稿では、特に北米でのユーザ企業の事業継続への取り組みやベンダのビジネス動向、専門資格、ISOなどの国際標準化動向を紹介します。

キーワード

- 事業継続 (Business Continuity : BC)
- 災害対策 (Disaster Recovery : DR)
- 事業継続計画書 (Business Continuity Plan : BCP)
- ビジネス影響度分析 (Business Impact Analysis : BIA)
- 業務継続計画 (Continuity Of Operations : COOP)

1. はじめに

事業継続(Business Continuity : BC)/災害対策(Disaster Recovery : DR)はもともと欧米で先行して発展してきた考え方と対策であり、すでに多くの企業や政府/自治体が行っています。またBC/DRビジネス自体も盛んに行われています。本稿ではDRからBCへのビジネスの変遷、ユーザ企業の取り組み事例、国際標準化動向について述べます。

2. DRビジネスの始まり

業務内容の多くを情報システムに依存する金融業界では、情報システムの災害対策が特に重要です。しかしバックアップシステムを自社で持つことは費用面から容易ではありませんでした。

約30年前、北米のSunGard社がIBMのメインフレームをデータセンタに置いて、複数の企業で災害時の利用権を共有するというサービス(ホットサイト)を始めました。企業は平常時バックアップしておいたテープを災害時にSunGard社のデータセンタに持ち込んでシステムを立ち上げるというものです。また平常時には企業が入れ替わり立ち替わりSunGard社のデータセンタにテープを持ち込んで、システムが復旧できるかテストしています。このサービスは共有によるコストメリットがあるため、多くの企業で利用が広まり、類似のサービスを提供するベンダも次々と現れ、市場が成長しました。老舗のSunGard社は現在、1万社以上の顧客を持ち、1500件を超える顧客の災害復旧を成功させています。

3. BCビジネスへの変遷

1990年前後から情報システムだけでなくビジネス環境も復旧しないとBCが成しえないという認識が広まりました。そこで新たに復旧の目標時間や優先度を定めるためのビジネス影響度分析(BIA)という手法が開発され、ビジネスの復旧計画も含んだ事業継続計画書(BCP)が策定されるようになりました。さらに机と椅子に電話やパソコンを備えた代替オフィス環境を提供するサービスも生まれました。

米国ではすでに約90%の企業がBCPを策定済みもしくは策定中という状況で、広く浸透しているといえます(2005年1月メリルリンチ銀行調査)。

この要因には、不安定な電力事情、ハリケーンによる被害、テロの脅威などがありますが、政府指導や業界規制も大きな役割を演じています。例を挙げると、米連邦政府向けには「業務継続計画」(COOP)、金融業向けには「金融制度改革法」(GLB法)、ヘルスケア業界には「医療保険の携行と責任に関する法律」(HIPPA)などがあります。

またBCの専門家を育成する目的で、米国ではDRII(Disaster Recovery International Institute)という団体がBCについての資格制度を運用しています。最もポピュラーな資格であるCBCP(Certified Business Continuity Professional)については、企業のなかのDRコーディネータ(DRの推進/取りまとめ役)やベンダのコンサルタントなどにより、数多く保有されています(類似資格を含めると3,000名以上)。

4. ハリケーンでの復旧事例

米国では大方の企業はコストと目標復旧時間の兼ね合いか

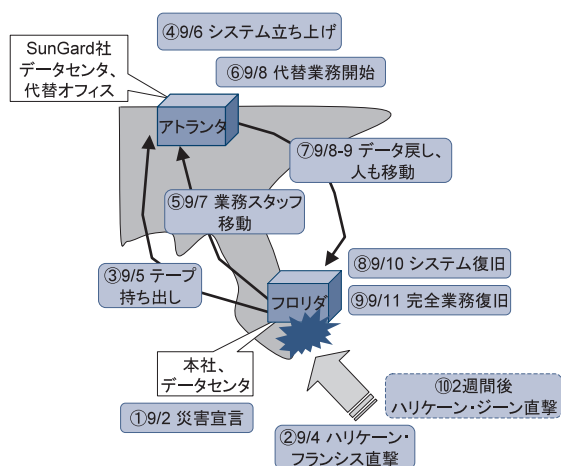


図 ハリケーンによる事業継続事例

ら磁気テープを使った復旧を行っています。ここではフロリダに本社を持つある金融サービス会社が2004年にハリケーン・フランシスに見舞われ、システムや業務復旧を遠隔地で行ったという事例を紹介します¹⁾(図)。

同社はフロリダに本社とデータセンターを持っていますが、バックアップシステムおよび代替オフィス機能確保のため、SunGard社のサービスを契約していました。

9月4日頃に台風による被災の可能性があると思込んで、9月2日にはSunGard社に災害を宣言し、情報システム部員がアトランタにあるSunGard社のデータセンターへ移動を開始しました。9月4日には実際に台風が直撃し、本社データセンターの電源が止まりました。9月5日にはCIO自らがバックアップテープを車で運び出し、寝ずに運転したということです。

9月6日にはアトランタでテープの読み込みを開始し、まず重要システムを立ち上げ、夜までにすべてのシステムを立ち上げました。9月7日にビジネス部門の業務スタッフがアトランタへ移動を開始。同日から9月8日にかけて主要業務をアトランタの代替オフィス用のフロアで行いました。

9月8日からは本社の施設が復旧したため、アトランタからフロリダへシステムを戻すための逆の工程が始まりました。9月10日にフロリダでシステムが復旧し、アトランタにいた情報システム部員と業務スタッフが飛行機で本社に戻り、9月11日には完全に本社で業務復旧が完了しました。2週間後には次のハリケーン・ジーンが来ましたが、経験を生かしてよりスムーズに対応できたということです。

この事例からも分かるように、短い時間のうちに情報シス

テムと業務の切り替えと継続をスムーズに行うには、事前の計画(BCP)と日頃のテスト・訓練が重要であり、多くの米国企業が実践しています。

5. 標準化動向/ISO

BCPの標準化では先行する英国において、すでにPAS56という公開仕様が制定され、2006年中にはBS25999という英国標準として発効される予定です。一方、国際標準化機構(ISO)のセキュリティに関するワーキンググループの間でもBCPに関する議論が2004年1月から始まり、2006年4月に初めてイタリアで緊急時対応の国際ワークショップ(IWA)が開かれました。5カ国(米国、豪州、イスラエル、日本、英国)が企画案を提示しましたが合意には至らず、TC223というSocial Securityをまとめる会議体で継続審議しています。早ければ2008年にはISO規格としてまとまる予定です。ISO化すると、グローバルサプライチェーンに入るための必須条件になったり、企業格付けへの判断要因として使われたり、CSR文書や有価証券報告書などへの記載が要請されるといった影響が考えられます。

6. むすび

日本は防災については先進国ですがBCでは後発組です。NECとしては海外での教訓や動向をよく理解し、日本社会のおかれている環境を反映した上で、日本企業が実際に取り組めるサービスやソリューションを提供していくことにより、日本企業の事業継続性を高める一助となるよう努めています。

*本稿に掲載の会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。

参考文献

- 1) ブログ「危機に強い企業になる～BC(事業継続)への道～」
<http://www.blwisdom.com/blog/ueno/>
- 2) SunGard社：SunGard Availability Services
<http://www.availability.sungard.com/>

執筆者プロフィール

上野 勝之
マーケティング本部
事業戦略企画グループ
グループマネージャー